

3. 主要指標の見通し

3. 主要指標の見通し

3-1. 目標年次

主要指標推計の目標年次は、合併後概ね10年後とします。

3-2. 人口の見通し

(1) 総人口

平成7年と平成12年の国勢調査による人口の実数値をもとに、コーホート要因法による推計をベースに新市建設計画の着実かつ円滑な実施により、人口増加が期待値として見込まれると仮定して将来人口を推計しました。その結果、平成27年における人口見通しは、158,900人となり、平成12年現在の人口161,827人から2,927人の減少という結果になりました。

そこで、ここでは合併後10年後の人口見通しを、158,900人と想定します。

新市が持続的な発展を遂げていくためには、豊かな就業機会と男女がともに安心して子育てできる支援システムの整備など、将来を見据えた人が集まる魅力あふれるまちづくりに取り組んでいく必要があります。

(2) 年齢3区分別人口

年齢3区分別の人口比率は、コーホート要因法による推計結果を受けた場合、年少人口13.3%、生産年齢人口60.7%、老年人口26.0%となり、生産年齢人口の減少及び老年人口の増加傾向が読み取れます。

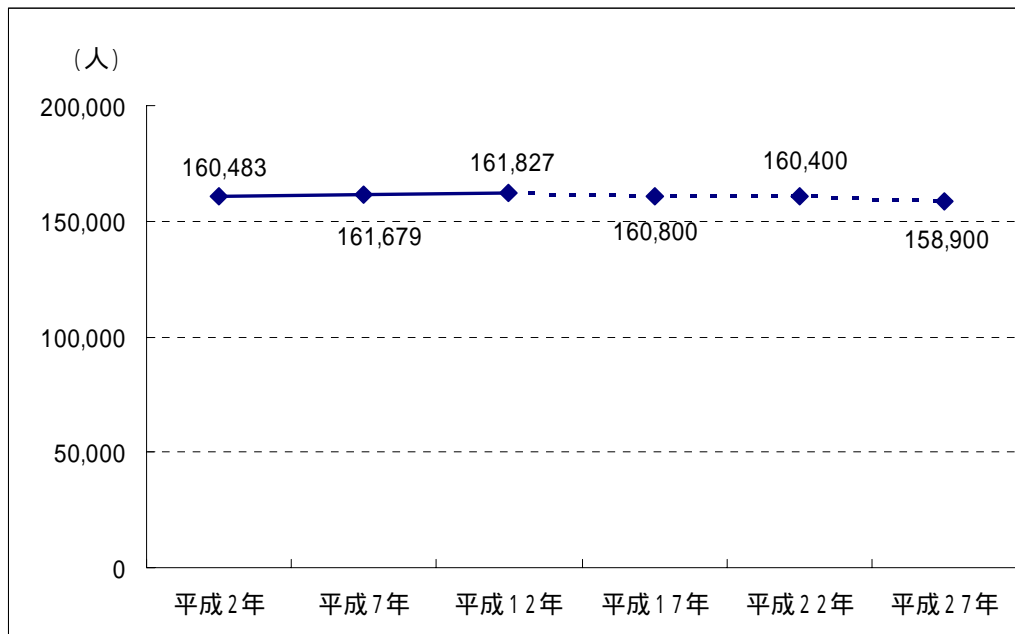
そこで、総人口の見通しとして想定した158,900人から、年齢3区分別人口については、年少人口を21,082人、生産年齢人口を96,536人、老年人口を41,282人と想定します。

表 コーホート要因法による人口推計値 単位：人、(%)

	平成7年 国勢調査		平成12年 国勢調査		平成22年 人口推計値		平成27年 人口推計値	
総数	161,679		161,827		160,400		158,900	
0～4	8,289		8,292		7,160		6,523	
5～9	8,482	26,315	7,962	24,704	7,487	22,691	6,979	21,082
10～14	9,544	(16.3%)	8,450	(15.3%)	8,044	(14.1%)	7,580	(13.3%)
15～19	11,138		9,625		8,121		8,260	
20～24	13,420		10,634		8,256		7,886	
25～29	11,373		12,870		8,958		8,053	
30～34	10,533		11,108		10,135		8,906	
35～39	9,669	111,887	10,362	108,852	12,569	101,190	10,131	96,536
40～44	10,984	(69.2%)	9,658	(67.2%)	11,083	(63.1%)	12,763	(60.7%)
45～49	13,131		10,735		10,280		11,018	
50～54	11,338		12,806		9,358		10,199	
55～59	10,502		10,973		10,309		9,224	
60～64	9,799		10,081		12,121		10,096	
65～69	8,560		9,202		10,106		11,637	
70～74	5,894	23,477	7,888	28,271	8,955	36,519	9,573	41,282
75～79	4,203	(14.5%)	5,145	(17.5%)	7,616	(22.8%)	8,066	(26.0%)
80～84	2,978		3,295		5,566		6,225	
85～	1,842		2,741		4,276		5,781	

* 年齢が不詳人口は65歳以上人口に含む

図 人口見通しの推移



3 - 3 . 世帯数の見直し

世帯数については、“総人口見直し”を“世帯規模見直し”〔概ね10年後(平成27年)の1世帯当たりの人員は2.62人〕で除して求めた結果、次に示すように約60,650世帯となりました。

$$\begin{aligned} \text{世帯数見直し} &= \text{総人口見直し} / \text{世帯規模見直し} \\ &= 158,900 / 2.62 \\ &= 60,650 \text{ 世帯} \end{aligned}$$

3 - 4 . 就業人口の見直し

就業人口見直しについては、“15歳以上人口見直し”に“就業率見直し”〔概ね10年後(平成27年)の就業率は56.02%〕を乗じて求めた結果、77,206人と想定されました。

また、産業別就業者数は、“就業人口見直し”に“各産業の就業率見直し”(第1次産業1.89%、第2次産業31.31%、第3次産業66.80%)を乗じて求めた結果、第1次産業1,459人、第2次産業24,173人、第3次産業51,574人と想定されました。

$$\begin{aligned} \text{就業人口見直し} &= 1 \text{ 市} 2 \text{ 町の} 15 \text{ 歳以上人口見直し} \times 1 \text{ 市} 2 \text{ 町の就業率見直し} \\ &= 137,818 \times 56.02\% \\ &= 77,206 \text{ 人} \end{aligned}$$

<p>第1次産業人口 = 就業人口見通し × 1市2町の第1次就業者割合見通し = 77,206 × 1.89% 1,459人</p> <p>第2次産業人口 = 就業人口見通し × 1市2町の第2次就業者割合見通し = 77,206 × 31.31% 24,173人</p> <p>第3次産業人口 = 就業人口見通し × 1市2町の第3次就業者割合見通し = 77,206 × 66.80% 51,574人</p>

3 - 5 . 主要指標の見通しまとめ

主要指標の見通し 単位：人、世帯、（％）

区 分		平成7年	平成12年	合併後概ね 5年後見通し	合併後概ね 10年後見通し
総人口		161,679	161,827	160,400	158,900
年齢別人口	年少人口 0～14歳	26,315 (16.3)	24,704 (15.3)	22,691 (14.1)	21,082 (13.3)
	生産年齢人口 15～64歳	111,887 (69.2)	108,852 (67.2)	101,190 (63.1)	96,536 (60.7)
	老年人口 65歳以上	23,457 (14.5)	28,252 (17.5)	36,519 (22.8)	41,282 (26.0)
世帯数		51,618	53,621	58,540	60,650
1世帯当たり人員		3.13	3.02	2.74	2.62
就業人口		84,484	82,868	79,238	77,206
就業率		(62.4)	(60.4)	(57.5)	(56.0)
産業別 就業者	第1次	1,972 (2.3)	1,783 (2.2)	1,577 (2.0)	1,459 (1.9)
	第2次	34,947 (41.4)	32,619 (39.5)	26,909 (34.0)	24,173 (31.3)
	第3次	47,405 (56.2)	48,193 (58.3)	50,752 (64.1)	51,574 (66.8)

* 平成7年、12年の総人口は年齢不詳も含む人数